

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
新潟情報専門学校		昭和52年12月9日		吉川 広		〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天2-3-13 (電話) 025-241-1181																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人 電子開発学園九州		昭和57年1月18日		理事長 松尾 泰		〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野2-4-1 (電話) 093-531-9131																													
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																													
工業	工業専門課程	情報システム専門科			平成14年文部科学省 告示第26号	-																													
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																																		
認定年月日	平成26年3月31日																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	専攻	講義	演習	実習	実験	実技																											
	3 年		屋間	3,240時間	情報システム AIシステム	1,500時間 1,500時間	260時間 260時間	1,480時間 1,480時間	0時間 0時間	0時間 0時間																									
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																									
180人		229人		0人		6人		4人		10人																									
学期制度	■前期: 4月1日~9月30日 ■後期: 10月1日~3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価] [評価点] [可否] 秀 100 ~ 90 合格 優 89 ~ 80 合格 良 79 ~ 70 合格 可 69 ~ 60 合格 不可 59 ~ 0 不合格 試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案																													
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏 季: 7月23日~8月31日 ■冬 季: 12月17日~1月 9日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件		・必要出席日数の9割以上出席していること ・すべての必修科目(選択必修科目も含む)に合格していること																													
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・スクールカウンセラーによる面談 ・補講などの授業フォローアップ ・保護者との面談 など			課外活動		■課外活動の種類 地域清掃活動、献血活動 ■サークル活動: 有																													
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 情報処理開発、IT系企業など			主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に係る令和4年4月15日時点の情報)																													
	■就職指導内容 クラス担任と就職指導スタッフが連携して、学生一人ひとりにあった万全の就職サポートで、就職活動を完全にバックアップ 保護者会、業界動向セミナー、校内企業説明会などを実施 ■卒業生数 : 55 人 ■就職希望者数 : 54 人 ■就職者数 : 53 人 ■就職率 : 98.1% % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96.4% % ■その他					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>55人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>34人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>データベーススペシャリスト試験</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>情報システム試験プログラマ認定</td> <td>③</td> <td>55人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>情報活用試験 2級</td> <td>③</td> <td>55人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・特になし					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	55人	34人	応用情報技術者試験	③	34人	6人	情報処理安全確保支援士試験	③	2人	1人	データベーススペシャリスト試験	③	8人	2人	情報システム試験プログラマ認定	③	55人	48人	情報活用試験 2級
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																
基本情報技術者試験	③	55人	34人																																
応用情報技術者試験	③	34人	6人																																
情報処理安全確保支援士試験	③	2人	1人																																
データベーススペシャリスト試験	③	8人	2人																																
情報システム試験プログラマ認定	③	55人	48人																																
情報活用試験 2級	③	55人	52人																																
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 2.3% 令和3年4月 1日時点において、在学者215名(令和3年4月 1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者210名(令和4年3月31日卒業生を含む)			■中途退学の主な理由 意欲欠如、病気・ケガ など																															
	■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーによる面談、補講などの授業フォローアップ、保護者との面談、ハラスメント相談窓口など																																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 入試区分別奨学金: AO入試特典、指定校推薦入試特典 独自学費支援制度: 資格取得者特典、努力成果特典、高校既卒者支援特典、同窓子弟特典、JOHO奨学生 入学後支給、返済の必要なし、独自学費支援制度は重複申請可(ただし努力成果特典は新卒者のみ)、各特典は入学初年度のみ支給 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																		

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無
当該学科の ホームページ URL	https://www.nics.ac.jp/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画した委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会では、以下の事項を審議する。

- 1)教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2)教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3)教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
吉川 広	新潟情報専門学校 校長		
六車 傑	新潟情報専門学校 教務部長		
稲庭 欣也	新潟情報専門学校 専門コース長		
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会 研修委員会 研修副委員長	令和2年4月1日～ 令和5年3月31日	①
赤塚 剛	奏風システムズ株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和 3年12月22日 15:20～16:10

第2回 令和 4年 2月 3日 15:30～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・「プログラミングスキルはもちろん重要だが、社会に出るとコミュニケーションスキルやヒューマンスキルはそれ以上に重要で、それらを段階を踏んで学ぶカリキュラムはとてよい」との意見を受け、「実践的なトレーニングや体験」を取り入れた教育内容の充実を図っていく。

・カリキュラム検討にあたり「資格試験や卒業研究、コンテスト応募など、学習内容以外の様々な視点からのアプローチ」という提言を受け、次年度から、必要に応じて情報提供することで教育内容の充実を図っていく。

・小学校、中学校、高等学校と学校教育課程におけるプログラミング教育の必修化で、これまでとは能力の異なる生徒が入学してくることになるので、より高度な教育内容の充実を図っていくことが必要不可欠となっている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アプリケーション開発技術2	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する	株式会社エスシーシー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。

・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。

・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績(令和3年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「機械学習のためのPythonライブラリの使い方とデータ解析」(連携企業等:ビジネス・ブレイクスルー大学)

期間: 令和3年7月 対象: 全教員

内容: 機械学習やデータサイエンスで人気が高いプログラム言語である、Pythonによる機械学習の導入とライブラリの利用方法について学習する

研修名「Digital Transformation ～DXの意義と技術要素～」(連携企業等:メディア教育センター)

期間: 令和3年11月 対象: 全教員

内容: DXの概念と技術要素について学習し、学校教育におけるDXを考える

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和3年9月16日(木) 対象: 全教員

内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

研修名「新入社員フォローアップ研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和3年10月18日(月) 対象: 令和3年度新入教員

内容: 職員として必要な人事制度、社会人意識、ビジネスマナーなどについて学習する

研修名「部門経営研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和3年12月2日(木)～3(金) 対象: 全教員

内容: トップや関連部門の期待、ミッション、ビジョン、バリュー、戦略マップ、スコアカードなどのポイントを学び、環境変化に適応した事前戦略マインドを啓発する

研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和3年12月10日(金) 対象: 若手教員

内容: レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

(3) 研修等の計画(令和4年度)

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社シェアウィズ)

期間: 令和4年4月～令和5年3月 対象: 全教員

内容: プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

研修名「クラウド開発技術研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和4年度下期 対象: 全教員

内容: クラウド開発の手法を学習し、実際に構築する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和4年7月 対象: 若手教員

内容: レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和4年9月 対象: 中堅教員

内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等に活かし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> 学生募集活動は、適正に行われているか 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 財務について会計監査が適正に行われているか 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	特になし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「経済的支援を含めて、十分な学生支援が行われていると評価できるが、卒業生の活動・評価も必要ではないか」との意見を受け、毎年実施している学園祭や4年毎に開催するようにした同窓会で、卒業生の情報を収集・蓄積していくよう努めることとした。

企業が求める人材像も、入学生のニーズも、時代とともに変化している。今後も、その時代の変化・ニーズに対応したカリキュラムの見直しを実践し、教育効果を更に高めていくこととした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森塚 慎也	芝通アドバンス株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業等
高橋 千代松	株式会社ベーシック 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業等
赤塚 剛	奏風システムズ株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
西山 和昭	株式会社コンピュータ・ワークス 部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
佐藤 敏明	東カンテラマンション 万代ビューハイツ 管理組合室長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.nics.ac.jp/disclosure/09_johokoukai.pdf

公表時期: 令和4年12月7日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<https://www.nics.ac.jp/disclosure/index.php>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム専門科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30		○			○		△	○	
○			基礎理論	情報処理技術者に必要な離散・応用数学、情報、通信、計測・制御に関する基礎理論を学習する	1前	30		○			○		○		
○			ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について学習する	1前	30		○			○		○		
○			ソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素について学習する	1前	30		○			○		○		
○			ネットワークとセキュリティ	通信ネットワークの概念と構成要素、情報セキュリティの概念と実装技術について学習する	1前	30		○			○		○		
○			データベースの基礎	データベースの構成要素、運用と構築の基礎について学習する	1前	30		○			○		○		
○			データ構造とプログラミング	データ構造と簡単なフローチャート、およびプログラミングの作法・表記法について学習する	1前	30		○	△		○		○		
○			アルゴリズム1	代表的なアルゴリズム(データ操作)の基本を学習し、フローチャートおよび擬似言語で表記できるようにする	1前	110		△	○		○		○		
○			システム開発の基礎	システム開発の基礎的な知識と技術について学習する	1前	30		○			○		○		
○			IT戦略とマネジメント	IT戦略で重要となる項目(システム戦略、経営戦略、企業と法務、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント)について学習する	1前	60		○			○		○		
○			ビジネスソフト活用	ワープロと表計算の基礎機能から、応用機能まで一連の操作を通してビジネスソフトの有効利用を学習する	1前	40					○		○		
○			コミュニケーションスキル	人間社会を生き抜くために必要となるコミュニケーションスキル(コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力)を習得させる	1後	30		△	○		○		○		
○			ネットワーク応用1	ネットワーク技術と代表的なプロトコルであるTCP/IPについて学習する	1後	30		○			○		△	○	

○		Webアプリケーション構築	サーバー側で動作するプログラムをJavaで作成する技法を学習し、Webからデータベースを管理するプログラム技法を学習する	2後	120		△		○	○	○						
○		ヒューマンインタフェース論	デバイスと利用者の特性を理解し、良いインタフェースを設計するための手法とツールを学習する	2後	30		○			○	△	○					
○	※1	JavaScript	JavaScript(JQuery)の基礎から、動的Webアプリケーションを開発するために必要な知識まで、実習を通して習得する	2前	60				○	○	○						
○	※1	Cisco1	ネットワークサポート業務を行う上で必要となる知識と技術の習得を目標に、スイッチングネットワークの構築と検証について学習する	2前	30		△		○	○	○						
○	※1	Androidアプリケーション開発1	Androidの基本API、ユーザインタフェースを中心に学習し、単純なアプリケーションを作成できるようにする	2後	60		△		○	○	○						
○	※1	Cisco2	ネットワークサポート業務を行う上で必要となる知識と技術の習得を目標に、ルーティングネットワークの構築と検証について学習する	2後	30		△		○	○	○						
○	※2	AIの活用と開発手法	AI(人工知能)のしくみや活用法を理解し、AI関連のシステム構築に必要な基礎を学習する	2前	30		○	△		○	△	○					
○	※2	Python基礎	Pythonの基礎知識や基本的プログラミングを、実習を通して学習する	2前	30				○	○	○						
○	※2	Python1	Pythonのライブラリの使い方を、実習を通して理解して、AIプログラムの基礎力を身につける	2前	30				○	○	○						
○	※2	AIで考えるデータ分析	統計の活用事例を基に、統計のプロセスを理解して、「統計の使い方」を修得する	2後	30		△		○	○	○						
○	※2	AIと機械学習	プログラミングを通して、基本的な機械学習によるデータ分析について学習する	2後	60		△		○	○	○						
○		就職対策	就職活動で必要となる知識、マナーについて学習する	2後	30		○			○	○						
○		特別講座Ⅱ-1	情報処理国家試験対策講座を受講する	2前	60		○			○	○						
○		特別講座Ⅱ-2	情報処理国家試験対策講座を受講する	2通	150		○			○	○						
○		特別講座Ⅱ-3	情報処理国家試験対策講座を受講する	2後	60		○			○	○						
○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技術を習得する	3前	30		○			○	○						

○		テストと導入・移行	ソフトウェア品質に重要な各種テスト技法と、システム導入・移行の流れとポイントを学習する	3前	30		○			○								
○		システム構築総合演習	上流工程(要件定義および基本設計の一部)を受け、下流工程までのシステム開発をグループで行う	3前	150					○	○		○					
○		プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントとは何か、また、どのようなマネジメントが現場で必要とされているかを学習する	3前	30		○			○			△	○				
○		プログラムデザイン	システムは長期間運用されるため、プログラム開発では保守性にも配慮する必要があり、その具体的な内容について学ぶ	3前	60					○	○		○					
○		Visual C#入門	C#言語の基本文法と、.NETフレームワークの構成と動作原理を学習して、Webアプリケーションの基本的な構造を実装する	3前	120		△			○	○		○					
○		ビジネスマナーと文書技法	基本的なビジネスマナー、ビジネス文書の定型について学習する	3後	30		○			○			△	○				
	○※3	ネットワーク構築演習	Linux OSを使用して、インターネットやイントラネットで利用されている各種サービスを提供するサーバーを構築する方法を学習する	3後	60					○	○		○					
	○※3	ネットワーク応用2	TCP/IPプロトコルを利用したネットワークの構成、プロトコルの知識、ネットワークのインフラとなるルーター・スイッチの基本を学習する	3後	30		○			○			○					
	○※4	AIプログラミング	Pythonを利用して機械学習やディープラーニングと学習モデルのチューニングについて学習する	3後	60					○	○		○					
	○※4	Python2	AIサービスを活用するためのAPIやライブラリの使用方法を、実習を通して習得する	3後	30					○	○		○					
	○※5	DB構築プロジェクト	DB設計の基礎知識やポイント、正規化/非正規化のケーススタディ、テーブル設計でやってはいけないことなどを学習する	3後	60					○	○		○					
	○※5	Web制作プロジェクト	Webデザインを、レイアウト、配色、フォント、素材、プログラムなど、ページを構成しているデザインパーツから学習する	3後	60					○	○		○					
	○※5	ネットワーク構築プロジェクト	Windows Serverを使用し、社内ネットワーク環境で利用されているActive Directory環境の構築や運用方法を学習する	3後	60					○	○		○					
○		卒業研究	卒業研究	3後	240					○	○		○					
○		特別講座Ⅲ-1	情報処理国家試験対策講座を受講する	3前	60		○			○			○					
○		特別講座Ⅲ-2	情報処理国家試験対策講座を受講する	3通	150		○			○			○					

合計	情報システム専攻：52科目	3,240単位時間(単位)
	A Iシステム専攻：52科目	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必要出席日数の9割以上出席していること すべての必修科目に合格していること	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

注：選択必修科目について

- ・2年次は、選択した専攻により「※1」と「※2」の科目群のいずれかを受講する。
- ・3年次は、選択した専攻により「※3」と「※4」の科目群のいずれかを受講する。
- ・3年次は、選択した科目により「※5」のいずれかを受講する。